



中小企業信用保険法第2条第5項第5号（イ）－②の申請に係る補足説明書兼申請委任状

（1部提出）

申請者名： \_\_\_\_\_

（表1：事業が属する業種毎の最近1年間の売上高）

当社の主たる事業が属する業種は、 \_\_\_\_\_ 業（※1）

業種（※2）	最近1年間の売上高	構成比
業	円	%
業	円	%
業	円	%
業	円	%
全体の売上高	円	100%

※1：最近1年間の売上高が最大の業種名（主たる業種）を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※2：業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載

（表2：最近3か月の売上高【A】）

主たる業種の最近3か月の売上高	円
企業全体の最近3か月の売上高	円

（表3：最近3か月の前年同期の売上高【B】）

主たる業種の最近3か月の前年同期の売上高	円
企業全体の最近3か月の前年同期の売上高	円

（1）主たる業種の減少率

$$\frac{【B】 \quad \text{円} - 【A】 \quad \text{円}}{【B】 \quad \text{円}} \times 100 = \quad \text{\%}$$

（2）全体の減少率

$$\frac{【B】 \quad \text{円} - 【A】 \quad \text{円}}{【B】 \quad \text{円}} \times 100 = \quad \text{\%}$$

（注）認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

（申請者以外の者が申請事務を行う場合には、上記事項に相違のないことを確認の上、下記欄に必要事項を記入ください）

中小企業信用保険法に係る申請事務について、下記の者を代理人として定め、委任します。

受任者【金融機関名・支店長名】

上記内容について確認しました。

印  
（連絡先 担当： \_\_\_\_\_）